

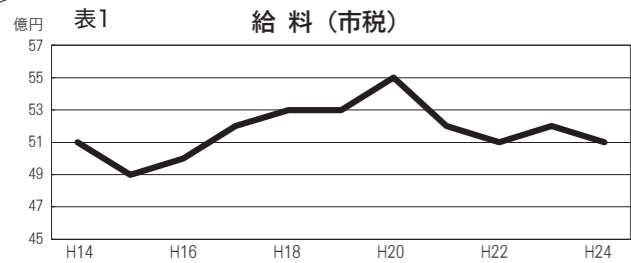


# 五所川原市の家計簿

平成24年度決算をお知らせします

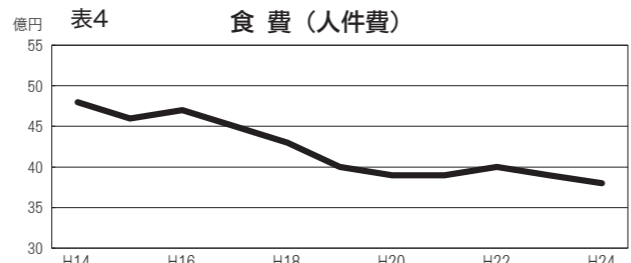


## 収入の年度別推移 (平成14年度～平成24年度)



16年度以降、国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲等により市税は年々増加していましたが、リーマンショックに始まった世界的不況により21年度から大きく落ち込みました。23年度の増は、固定資産税・たばこ税の増によるものですが、24年度は評価替えによる価格の下落で固定資産税が減っています。

## 支出の年度別推移 (平成14年度～平成24年度)



人件費は、退職者の数に比べて新たな採用者の数を抑えることによって減らすように努めています。特に19年度から21年度までは職員給与と議員報酬のカットなどにより低く抑えられ、その後も減少しています。

## 【収入内容】

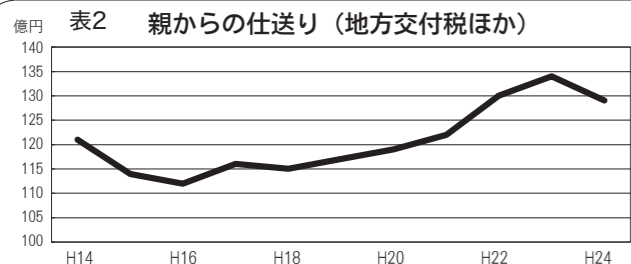
(億円〈家計としてみるときは万円〉)

収入項目	市での歳入	H22	H23	H24
家庭での収入				
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金	130	134	129
親からの援助	国庫支出金、県支出金	67	66	69
銀行借入	市債	48	52	64
給料	市税	51	52	51
パート収入	分担金及び負担金、使用料及び手数料	8	7	7
預金引出	財産収入、繰入金	2	13	8
繰越金	繰越金	1	0	1
その他収入	寄附金、諸収入	5	6	6
収入合計		312	330	335

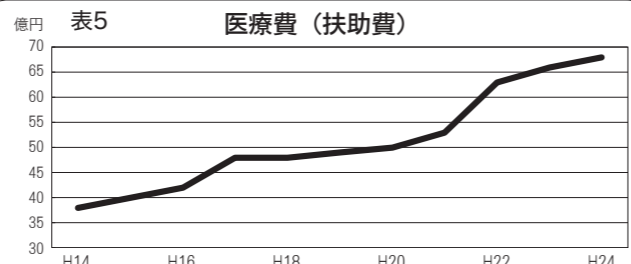
## 【支出内容】

(億円〈家計としてみるときは万円〉)

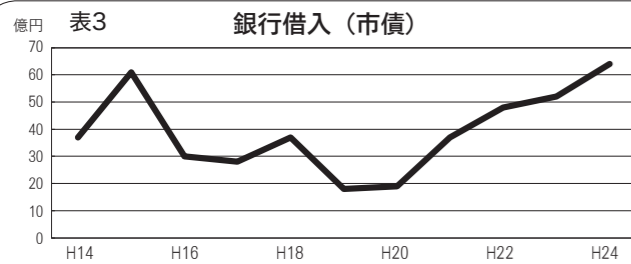
支出項目	市での歳出	H22	H23	H24
家庭での支出				
食費	人件費	40	39	38
医療費	扶助費	63	66	68
光熱水費	物件費	28	30	28
家具等の修理代	維持補修費	8	10	8
子どもへの仕送り	公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰出金	65	89	88
借金の返済	公債費	50	49	48
冠婚葬祭費	補助費等(公営企業会計負担金・補助金、一部事務組合等負担金を除く)	6	8	8
家の増改築費	普通建設事業費等	39	23	35
投資・出資・貸付金	投資及び出資金、貸付金(公営企業会計出資金を除く)	1	1	1
貯蓄	積立金	5	5	5
支出合計		305	320	327



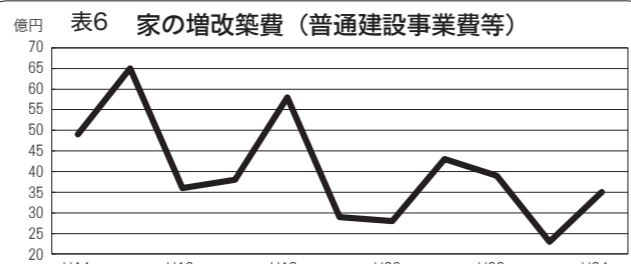
16年度までは地方交付税が減り続け、現在は持ち直してきているものの、普通交付税の合併に伴う国の財政支援が26年度までとなっているため、その後は大きく落ち込むことが予想されます。※表9参考



扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス費などの増加に伴い、年々増加しています。22年度の増加が特に大きいのは子ども手当の支給が開始されたためです。扶助費は、国の制度に伴うものであり、減らすことが難しい費用です。



市債は、21年度以降の発行額が伸びています。これは、臨時財政対策債の増加、一部事務組合等による事業(汚泥再生処理センター・病院・消防庁舎建設など)の影響によるものです。



普通建設事業費は21・22年度は国の生活対策や経済危機対策などの臨時交付金の影響により、24年度は中央小学校建設事業などにより増加しています。今後も大型建設事業により増加が予想されますが、事業の厳選・集中化を図り、効率的な公共施設の整備に努めます。

## 平成24年度の決算を家計に例えると……

### 収入(歳入)

1年間の収入は335万円あり、自分で稼いだお金は73万円(収入の表網掛け部分の計。収入全体の21.8%)です。

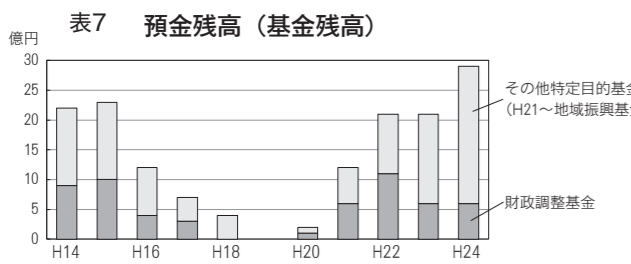
前年度からの変化の大きいところでは、銀行借入が12万円増え64万円となりました。銀行借入は、ふつう自分の家の増改築のためにするのですが、子どもの家の増改築等自分の財産形成につながらないものも含まれています。

### 支出(歳出)

1年間の支出は327万円、生活していく上でどうしても必要となるお金は278万円(支出の表網掛け部分の計。支出全体の85.0%)です。

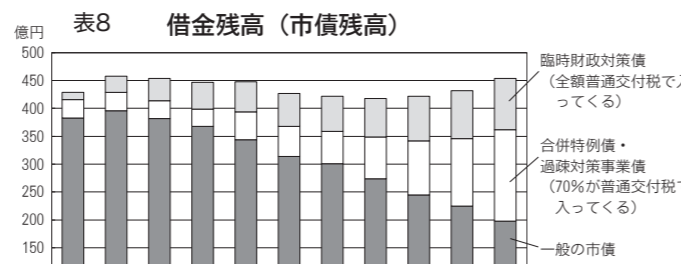
前年度からの変化の大きいところでは、自分の家の増改築費が12万円増え35万円となりました。

なお、収入から支出を差し引いた額のうち6万円を将来の支出に備えて貯蓄しています。



基金は厳しい財政運営の中で19年度に底をつきました。現在は回復しつつあり、特に21年度から始めた地域振興基金の積立は24年度末に20億円を超え、運用益を市民提案型事業などに活用しています。

当市は財政基盤が脆弱であるため、災害などの突発的な事態や27年度以降の普通交付税合併算定替の段階的縮減(表9)に対応できるようさらに基金を積み上げていく必要があります。

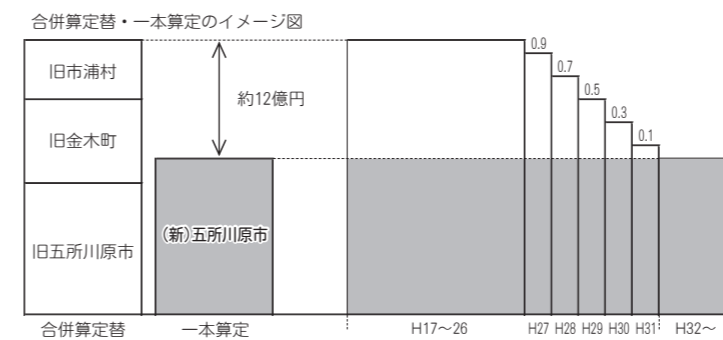


市債残高は、15年度までは増加していましたが、普通建設事業の厳選・集中化を図ることにより、減少させてきました。

表3のとおり必要不可欠な事業の実施により市債が増えているため、市債残高としては今後増加していくことが予想されますが、合併特例債や過疎対策事業債という、国の財政支援がある有利な市債を活用し、市の実質的な負担を少しでも減らしています。

## 普通交付税の合併算定替

表9



当市の歳入の約1/3を占める普通交付税は、合併の特例として、本来の額よりも多く交付されていますが、27年度から段階的に減少するため、今後事業の厳選・集中化が一層必要になってきます。

## 健全化判断比率

表10

全国のまちの財政状況を見ると、新聞報道等によく見かけなのが健全化判断比率です。五所川原市はどの比率も基準を下回っているものの、実質公債費比率(財政の規模に対する実質的な借金返済額の割合)がやや高い値を示しています。

	H22	H23	H24	早期健全化基準(H24)	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.63	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	17.63	30.0
実質公債費比率	19.6	17.7	16.5	25.0	35.0
将来負担比率	156.0	145.4	142.8	350.0	-

これまでみてきたように、市の家計は、食費(人件費)を抑えても医療費(生活保護費など福祉に係る経費)や子どもへの仕送り(公営事業会計や一部事務組合等に係る経費)にお金がかかり、また、家の増改築費(不可欠な公共施設の整備・更新)が増えているため、支出はなかなか減りません。一方で収入は給料(市税)も回復はなかなか見込めず、親からの仕送り(地方交付税)や援助(国庫支出金)に頼らざるを得ない状況です。

今後とも、支出面では事業の厳選・集中化を行い、収入面では有利な財源の確保に努めることはもちろん、これから予定されている事業等を見据えた財政推計に基づき、計画的な財政運営を目指していきます。